

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成21年5月15日

平成20年度決算発表

三井住友フィナンシャルグループの平成20年度決算についてご説明いたします。

お手元には、「平成21年3月期決算短信」と「平成20年度決算説明資料」の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について「平成20年度決算説明資料」に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行の単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22行目の（一般貸倒引当金繰入前）業務純益は8,234億円となり、厳しい環境下ではございましたが前年比37億円の増益を確保しております。

このうち、1行目に記載の業務粗利益は、前年比401億円増益の1兆5,249億円となりました。

投資信託等個人向け運用商品の販売が減少したことなどから、国内業務部門の役務取引等利益は減益となりましたが、昨年度来の米ドル金利低下等を受け、国際業務部門の資金利益が増益となったことに加え、26行目に記載の国債等債券損益が内外の金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施や、前年度に行ったサブプライム関連商品の損失処理がほぼ無くなった影響等により前年比562億円改善したことが主因であります。

一方、18行目の経費につきましては、成長事業領域の強化のためのシステム投資、拠点網拡充や人的資源強化の為の支出増加等により、前年比364億円増加の7,015億円となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		20年度	19年度比	19年度
業 務 粗 利 益	1	15,249	401	14,848
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	18	△ 7,015	△ 364	△ 6,651
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	22	8,234	37	8,197
う ち 国 債 等 債 券 損 益	26	261	562	△ 301

次に、臨時損益に移ります。

28行目の不良債権処理額に24行目の一般貸倒引当金繰入額及び39行目の償却債権取立益を加えた与信関係費用は、44行目に記載しております通り、前年比4,023億円増加の5,501億円となりました。

これは、国内外の急激な景気悪化に伴う与信関係費用の増加に加え、当面このような経済環境が続く見込みであることを踏まえた引当金の積み増しを行ったこと等によるものであります。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		20年度	19年度比	19年度
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	△ 757	△ 757	—
臨 時 損 益	27	△ 7,116	△ 4,026	△ 3,090
う ち 不 良 債 権 処 理 額	28	△ 4,744	△ 3,194	△ 1,550
特 別 損 益	35	△ 83	△ 50	△ 33
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	38	—	△ 72	72
う ち 償 却 債 権 取 立 益	39	0	0	0
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 38 + 39)	44	△ 5,501	△ 4,023	△ 1,478

29行目の株式等損益につきましては、国内外での株式相場の大幅な下落の影響を受け、32行目に記載の償却が2,231億円発生したことから2,204億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体] (金額単位 億円)

		20年度	19年度比	19年度
株 式 等 損 益	29	△ 2,204	△ 794	△ 1,410
株 式 等 売 却 益	30	70	△ 197	267
株 式 等 売 却 損	31	△ 43	△ 20	△ 23
株 式 等 償 却	32	△ 2,231	△ 577	△ 1,654

以上により、34行目の経常利益は、前年比4,746億円減益の361億円となりました。

4 2 行目の法人税等調整額は、経済環境の悪化を踏まえ繰延税金資産の回収可能性の裏付けとなる将来収益の見積りについて、ストレスを強化する等の保守的な対応を行った結果、3,052億円の会計上の税費用となりました。

これにより、純資産直入の対象となるその他有価証券評価差額や繰延ヘッジ損益の影響を控除したベースの繰延税金資産は、前年度末比で約3,000億円減少し、21年度以降の繰延税金資産にかかるリスクは軽減されております。

以上の結果、誠に遺憾ではございますが43行目の当期純利益は前年比5,068億円減益の3,011億円の損失となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

				20年度	19年度比	19年度									
経	常	利	益	34	361	△ 4,746	5,107								
特	別	損	益	35	△ 83	△ 50	△ 33								
税	引	前	当	期	純	利	益	40	278	△ 4,796	5,074				
法	人	税	、	住	民	税	及	び	事	業	税	41	△ 237	△ 77	△ 160
法	人	税	等	調	整	額	42	△ 3,052	△ 195	△ 2,857					
当	期	純	利	益	43	△ 3,011	△ 5,068	2,057							

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結損益の内訳をお示ししております。

先程申し上げました三井住友銀行以外の子会社・関連会社の一部におきましても業績の悪化が生じたことに加え、現在の経済環境を踏まえた引当金の積み増し、繰延税金資産に係る保守的な対応等の財務上の手当てを実施いたしました結果、

16行目の経常利益は前年比7,859億円減益の453億円、

25行目の当期純利益は前年比8,350億円減益の3,735億円の損失となっております。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

				20年度	19年度比	19年度							
連	結	粗	利	益	1	21,659	497	21,162					
営	業	経	費	7	△ 10,634	△ 845	△ 9,789						
不	良	債	権	処	理	額	8	△ 7,695	△ 5,196	△ 2,499			
株	式	等	損	益	13	△ 1,837	△ 1,766	△ 71					
持	分	法	に	よ	る	投	資	損	益	14	△ 949	△ 532	△ 417
そ	の	他	15	△ 91	△ 17	△ 74							
経	常	利	益	16	453	△ 7,859	8,312						
当	期	純	利	益	25	△ 3,735	△ 8,350	4,615					
与	信	関	係	費	用	26	△ 7,678	△ 5,192	△ 2,486				

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益について、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は165億円のマイナス、債券は12億円のマイナス、その他は249億円のマイナスとなり、全体では株式の悪化を主因に前年度末比7,984億円悪化の427億円のマイナスとなりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)						
		21年3月末						
		評価損益		20年3月末比				
				評価益	評価損			
そ	の	△	427	△	7,984	3,375	△	3,802
株	式	△	165	△	9,528	2,731	△	2,896
債	券	△	12		1,283	169	△	181
そ	の	△	249		262	476	△	725

【B I S 自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率について、お示ししております。

21年3月末の連結自己資本比率の速報値は、20年度に連結当期純損失を計上致しましたものの、前年度末比で0.91%上昇し11.47%となりました。また、Tier I比率につきましても、前年度末比で1.28%上昇し8.22%となっております。

新B I S規制における先進的内部格付手法を導入し、より高度なリスクアセットの管理体制を整備したことにより、リスクアセットが減少したことが前年度末比上昇の主因であります。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]	21年3月末		20年3月末
	[速報値]	20年3月末比	
連結自己資本比率（第一基準）	11.47	0.91	10.56
Tier I比率	8.22	1.28	6.94

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。
8頁をご覧ください。

表の左下にございます、金融再生法に基づく開示債権残高の合計額につきましては、国内外の景気悪化を背景とした取引先の業況悪化の影響等により前年度末比3,903億円増加の1兆1,942億円となりました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率は前年度末比0.54%上昇致しましたが、1.78%と引続き低水準を維持しております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	21年3月末	20年3月末比	20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,196	2,018	1,178
危険債権	6,783	2,763	4,020
要管理債権	1,963	△ 878	2,841
合計(A)	11,942	3,903	8,039
正常債権	660,285	21,003	639,282
総計(B)	672,227	24,906	647,321
不良債権比率(A/B)	1.78%	0.54%	1.24%

【繰延税金資産】

18頁には三井住友銀行単体の繰延税金資産の計上額及びその発生原因別内訳を記載しております。

20行目の繰延ヘッジ損益関係や21行目のその他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額を除いた、22行目の将来収益等に基づく計上額は、先程申し上げました通り将来収益の見積りについて、より保守的な対応を行ったこと等により、前年度末比で3,054億円減少しております。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		21年3月末	20年3月末比	20年3月末
繰延税金資産の計上額	19	6,683	△ 1,550	8,233
繰延ヘッジ損益に関する繰延税金資産相当額	20	140	△ 374	514
その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額	21	△ 98	+ 1,878	△ 1,976
上 記 以 外	22	6,641	△ 3,054	9,695

【21年度業績予想】

続きまして、平成21年度の業績予想について、説明資料の20頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の21年度業績予想ですが、

営業収益 1,300億円、
 営業利益 1,200億円、
 経常利益 1,000億円、
 当期純利益 1,000億円、

を見込んでおります。

21年度の株式配当金については、普通株式は20年度と同水準の90円、優先株式は所定の金額を配当させて頂く予定であります。

また、それぞれ半分の額を中間配当金として支払わせて頂く予定であります。

[三井住友フィナンシャルグループ単体]

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	21年度予想		20年度実績
	中間	年間	年間
普通株式	45	90	(注) 90

(注) 平成21年1月4日に実施した普通株式の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の金額を記載しております。

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	407	814	812
-------	-----	-----	-----

(注) 平成21年3月末の発行済株式数を基に算出しております。

次に、中段の連結業績予想であります。

経常利益 5,100億円、
 当期純利益 2,200億円、

を見込んでおります。

また、三井住友銀行単体の業績予想は、

業務純益 7,500億円、
 経常利益 3,100億円、
 当期純利益 1,800億円、
 与信関係費用 3,800億円、

を見込んでおります。

今申し上げました通り、21年度の業績につきましては、20年度において厳しい経済環境を踏まえた財務上の対応等を実施致しましたこと等から、着実に回復する見込みであります。

【平成21年度の経営方針】

次の21ページには、平成20年度業績の概要と21年度の経営方針をお付けしております。

上段にお示ししましたとおり、当社は20年度を、「不透明・不確実な経営環境に適切に対応しつつ、中長期的な成長の実現に向け着実に前進」する年と位置付け、取り組んでまいりました結果、ご説明してまいりました通り、業務純益の増益を確保いたしました他、21年度以降の着実な業績回復に向けた財務的な対応を実施いたしました。

また、資本の状況につきましても、自己資本比率11%台、Tier I比率8%台を確保しております。一方で、中長期的な成長の実現に向けた各種施策への取り組みにつきましても、右側に記載の通り、着実に実施致しました。

21年度につきましては、下段にお示ししました通り、

「基本原則に則った業務運営の徹底により、守りを固めつつ、着実な成長を目指す」ことを経営方針として、グループ各社の基盤となる業務において「経費」「クレジットコスト」「リスクアセット」の3つのコントロールを意識した業務運営を徹底し、中長期的な成長の実現に向けた「グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現」と「成長事業領域の強化」に取り組んでまいります。

具体的には、事業の効率性向上を通じて、引き続き経費率を40%台にコントロールしていくことに加えて、グローバルベースの与信管理機能の強化など、リスク管理態勢の高度化を進めてまいります。

加えて、お客さまへの円滑な資金供給に引き続き努めつつ、先般発表致しました、日興コーディアル証券を中心とする事業の取得等を通じた、新たな「複合金融」ビジネスの創造、といった、中長期的な成長に向けた、成長事業領域の強化にも取り組んでまいります。

【証券化商品等への投融資等の状況】

次の22ページ以降に証券化商品等への投融資等の状況について取り纏めております。

サブプライム関連の証券化商品等は上段の表に記載のとおり、21年3月末の償却・引当後残高は3億円であります。

また、サブプライム関連以外の証券化商品は下段の表に記載の通り、償却・引当後残高は366億円で、含み損益は△17億円となっております。

このように当社グループにおける証券化商品等の保有残高は少額で、残存するリスクは僅少であります。

以上で説明を終わらせていただきます。

以 上

この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の平成 21 年 3 月期決算に関する内容について一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。この文書は、米国における当社株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定していません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。